

平成29年度 事業経過報告

会務運営全般について

関東ブロック11会で災害協定の締結を行った。

平成29年度の事業計画は各部とも概ね計画通りに実行された。

聖籠町と空き家対策協定の締結を行った。

総務部

- ① 新潟県土地家屋調査士会会則等及び日本土地家屋調査士会連合会会則等の精査及び遵守・励行活動を行う。(広報部と合同・継続事業)
 - ・紛議の調停に関する細則の変更を行った。
 - ・綱紀委員会規則、注意勧告に関する規則の変更について検討した。
- ② 規程類集と支部規則の発行・配布。(平成28年度事業からの移行)
規程類集を発行した。
- ③ 事務局の適正化を図る。(財務部と合同・継続事業)
 - ・近年の事務量の増加及び職員の産休・育休に対応するため。
- ④ 会館の維持管理に関する事項。(継続事業)
 - ・保守部品がなくなったため複合機を更新した。
 - ・会館誘導灯のランプを取り換えた。
 - ・マンション管理組合理事会を適宜開催しました。
- ⑤ 土地家屋調査士、一般県民からの業務相談を随時実施する。(業務部と合同・継続事業)
- ⑥ 会員の啓蒙・啓発を行う。(継続事業)
 - ・会員に対する業務内容を事情聴取
- ⑦ 本会及び支部組織の適切な運営の検討を行う。(継続事業)
 - ・会員減少に伴う会務運営について検討した。
- ⑧ 関係官庁・近隣調査士会・友好団体と連絡協調。(継続事業)
 - ・法務局、司法書士会、調査士会による幹部会議に参加した。
 - ・法務局、司法書士会、調査士会三者による「みらいにつなぐ相続登記」と題し、相続登記の啓蒙・啓発活動を行った。
 - ・関東ブロック協議会内で災害時協定を結んだ。
 - ・士業連絡協議会に参加し意見交換を行った。
- ⑨ 災害協定の適切な運用について。(社会事業部と合同・継続事業)

財務部

- ① 入会金及び会費の徴収に努める。(継続事業)
措置
 - ・入会金は入会時に適切に徴収した。
 - ・会費未納者への文書送付などを実施して納入を促したが、1名、2期会費分について延納申請が提出され、未納となっている。平成30年4月に納入予定。
- ② 予算及び決算に関する事務並びに事務局の適正化を図る。(継続事業)
措置
 - ・一般会計予算収支他、執行状況の確認を定期的実施し、経費の効率的な運用遂行に努めた。
 - ・会員宛の送付物を纏めて発送することによる発送回数の削減とメール・ファックスの利用により経費の節減を図った。
 - ・メールを利用して事務局と密接にやりとりし、常に会の状況を把握するように努めた。
- ③ 資産の管理を図る。(継続事業)

措置

- ・適切に管理した。

④ 参考図書及び用品の斡旋頒布を行う。(継続事業)

措置

- ・連合会等からの参考図書及び用品の斡旋頒布を行った。

業 務 部

① 法務局筆界特定室と土地家屋調査士筆界調査委員の業務の円滑化を図る。(継続事業)

平成29年6月6日付けで8月22日任命分の8名、同年10月26日付けで平成30年1月20日任命分の12名の推薦依頼があり、推薦を行った。

② 表示登記研究会への参加。(継続事業)

法務局の意向により、今年度は「新潟地方法務局と新潟県土地家屋調査士会との意見交換会」として平成29年12月4日に開催された。

③ 土地家屋調査士、一般県民からの業務相談を随時実施する。(総務部と合同・継続事業)

業務相談件数は69件あった。

④ 関係官庁に対しての土地家屋調査士業務の啓発活動を行う。(広報部と合同・継続事業)

- ・聖籠町と他の関係団体とともに平成29年12月4日に空家等対策に関する協定を結んだ。その協定に基づいて平成30年1月21日に開催された聖籠町無料空き家相談会に下越支部より会員を派遣した。相談件数は0件。

- ・新潟市との空家等の対策に関する連携協定に基づいて、平成30年1月14日に開催された新潟市空き家無料相談会に業務部理事が参加。4件の相談に対応した。

- ・広報部と分担して以下の市町村を訪問した。

村上市役所、胎内市役所、新発田市役所、聖籠町役場、新潟市役所、弥彦村役場、見附市役所、三条市役所、加茂市役所、燕市役所、柏崎市役所、刈羽町役場、出雲崎町役場

⑤ 境界鑑定委員会を開催し、技術研鑽の検討を行う。(継続事業)

境界鑑定委員会を8月30日に開催した。

栃木で11月2日に開催される第5回境界問題連絡協議会に委員を派遣した。

⑥ 土地家屋調査士業務の多様・高度化に伴い会員及び補助者への情報の提供、研修を行う。(研修部と合同・継続事業)

研修会の対象者を補助者に拡大して開催した。

研 修 部

① 関プロ主催新人研修会に参加する。(継続事業)

措置

平成29年9月22日～24日 幕張国際研修センターにおいて開催。

新潟会は対象者4名参加。参加者全員が無事修了証を受領。

② 新潟会単独新入会員研修会を開催する。(継続事業)

措置

平成30年1月26日当会館において開催。対象会員2名出席。

講師は研修部理事他、大塚会長、総務・業務・広報・社会事業の各部長

座談会の他、総務・業務・広報・社会事業の各部長からの「対外向け事業」説明いただいた。

総務部 一般市民からの相談・苦情対応、懲戒事例等について

業務部 空家対策等について

広報部 一般市民への無料相談会の実施状況、新聞広告等について

社会事業部 境界紛争解決支援センター、災害協定について

③ 会員研修会を開催する。(継続事業)

措置

4回開催した

・7月期 会員研修会

平成29年7月14日柏崎市文化会館アルフォーレにおいて開催。

会員42名出席。

「群馬会研修会伝達講習『個人情報保護法改正について』」

講師：岩野正則 前研修部長

「鑑定書等のまとめ方」

講師：早渡正伸 新潟支部会員

・10月期会員研修会

平成29年10月20日「長岡新産管理センター」において開催。

会員91名、補助者1名、関東ブロック他会参加者4名出席。

「所有者不明土地を隣接地とする土地について分筆登記等を可能とするための筆界特定手続について」

「法定相続情報証明制度について」

講師：新潟地方法務局長岡支局 岡崎雅宏 統括登記官

「土地家屋調査士と境界実務に関するトラブルやその解決法、法律での解釈等、実例」

講師：銀座ライツ法律事務所 山崎司平 弁護士

・1月期 会員研修会（新入会員研修会後に開催）

平成30年1月26日当会館において開催。会員19名出席

「最新の測量技術・機器の解説と検証実験」

講師：ライカ ジオシステムズ(株)

終了後、定時総会で提案をいただいた会員懇親会として「会員新年会」を開催。会員17名出席。

・3月期 会員研修会（境界紛争解決支援センターにいがたと共催）

平成30年3月9日新潟ユニゾンプラザにおいて開催。会員112名・補助者6名出席、関東ブロッ

ク他会参加者8名、国・県・地方自治体担当者42名、他士業4名、土地改良区担当者7名出席

「境界に関する諸問題」

講師：寶金敏明 弁護士

④ 自主研修会、勉強会（名称変更）への助成を行う。(継続事業)

措置

今年度は申請がなかった。

⑤ 特別研修受講会員及び協力員への補助を行う。(継続事業)

措置

平成29年11月1日当会館において「オリエンテーション」を実施（会員3名出席）。

今年度から基礎研修が各ブロック1会場での開催となり、平成30年2月に東京の土地家屋調査士会館で開催された。グループ研修を経て、3月に集合研修・総合講義、考査が行われる予定。

新潟での開催がなくなったため、10月の理事・支部長会で承認を得て、協力員へ支払う予定だった補助分を受講者に交通費補助として支給した。

広 報 部

- ① 会報「にいがた」を2回発行した。(継続事業)
 - ・8月に会報136号を、1月に同137号発行。
 - ② 広報活動として次の事業を行った。
 - 1 「表示登記の日」無料相談(継続事業)
平成29年4月8日(土) 実施済
相談員4名 相談件数6件(電話相談2件含む)
午前11時から午後2時
自治体の広報誌等で周知をはかった。
 - 2 「法の日」を中心に、法務局と共催により法務行政相談所を開設した。(継続事業)
「法の日」週間法務行政相談所、「全国一斉!法務局休日相談所」
平成29年10月1日~10月13日 県下19ヶ所で開催した。
相談件数29件
 - 3 有志会員の協力を得て有効時期に制度広報の新聞広告を行った。(継続事業)
新潟日報(9月23日)朝刊に122名の協力により広告を掲載した。
 - 4 啓蒙資料として土地家屋調査士手帳・カレンダーを作製。会員には各1部を無償配布する。
(継続事業)
会員から要望が多かったので、来年度のカレンダーは昨年までと同じ様式に変更することとした。
11月に各支部へ発送した。
 - 5 新潟県土地家屋調査士会名入りジャンパー・会員表札・タオル・ネックストラップ・クリアファイルの斡旋頒布をした。(継続事業)
斡旋頒布を行っている。
会員から要望があったので、災害用ヘルメットとベストを「600円」(送料は申込人負担)で貸し出すこととした。
 - 6 広報チラシ・ポスターを作製した。(継続事業)
 - ・平成29年7月31日に実施した連合会提唱「全国一斉表示登記無料相談会」用にポスターを作製した。
 - ・相談会配布用広報グッズのクリアファイル、連合会広報冊子「マンガでわかる土地家屋調査士の仕事」を購入した。
 - ・新潟日報「おとなプラス」全県版に広告を掲載した。
 - ・若年者への土地家屋調査士業務啓発の一環として、平成30年度新潟県内高校3年生に配布される「NIIGATA HOPE」に「土地家屋調査士」業務の紹介を掲載した。
- 〈ADRセンターに関するPR活動〉
- ・新潟交通路線バス車内放送(広告)を実施。(鳥屋野線、駅南線)
 - ・パンフレットとポスターを増刷した。
- 7 イベント会場における無料相談会を開設した。(継続事業)
 - ・連合会提唱「全国一斉表示登記無料相談会」
平成29年7月31日当会館において開催

法務局から2名

本会から7名（副会長（総務担当）・副会長（業務担当）・業務部次長・
広報担当理事2名・境界センター2名）

相談5件（うち電話1件）

・総務省新潟行政評価事務所主催「国・県・市一日合同行政相談所開設」

平成29年5月31日 上越市市民プラザ 相談員2名・相談1件

平成29年10月11日 さいわいプラザ 相談員2名・相談2件

平成29年10月13日 新発田市生涯学習センター 相談員2名・相談1件

平成29年10月20日 新潟市東区プラザ 相談員1名・相談4件

・田上町平成29年度上半期特設人権相談所

平成29年6月9日 田上町コミュニティセンター 相談員1名・相談1件

・弥彦村合同相談会

平成29年6月15日 弥彦村役場 相談員1名・相談1件

平成29年10月19日 弥彦村役場 相談員1名・相談0件

・平成29年度困りごと合同相談会

平成29年10月18日 長岡市寺泊支所 相談員1名・相談1件

8 支部が単独または共同開催する外部広報（無料相談会開設・出前講座開設・会員以外も参加する
研修等）事業に補助した。（継続事業）

・いわふね新聞暑中広告・村上新聞新聞暑中広告（下越支部）

・いわふね新聞新年号広告・村上新聞新聞新年号広告（下越支部）

・三條新聞 平成29年9月27日版に広告掲載（三条支部）

・長岡支部勉強会（9月・2月）（長岡支部）

・十日町新聞 平成29年7月27日版に広告掲載（十日町支部）

・上越支部研修会（7月に開催）（上越支部）

・上越タイムス平成29年8月8日版、平成30年3月13日版「空き家特集」への新聞広告
（上越支部）

・上越・妙高での無料相談会（8月・11月）（上越支部）

9 関係官庁に対しての土地家屋調査士業務の啓発活動を行う。（業務部との合同・継続事業）

・各支部より法務局本・支局、各市町村へ本会カレンダーを配布いただいた。

・業務部と分担して以下の市町村を訪問した。

村上市役所、胎内市役所、新発田市役所、聖籠町役場、新潟市役所、弥彦村役場、見附市役所、
三条市役所、加茂市役所、燕市役所、柏崎市役所、刈羽町役場、出雲崎町役場

10 士業合同相談会補助。（継続事業）

困りごと何でも一挙解決！～11士業による無料相談会～（平成29年11月11日）

相談員3名、相談7件

糸魚川市駅北大火復興応援 士業合同なんでも無料相談会（平成29年12月23日）

相談員2名、相談0件

社会事業部

① 地図の作成及び整備等への対応及び研究（継続事業）

措置：連合会と実施機関との連絡調整役をおこなった

- ② 境界紛争解決支援センターにいがたの適切な運営を行うとともにその発展を図る（継続事業）

措置：センター主催の研修会を4回おこなった

まるごとめごと調停相談会に運営委員を派遣するとともに適正な運営とその発展を図った

- ③ 災害協定を締結した官庁との連絡、協調、研修計画の策定（継続事業）

措置：官庁訪問をし、情報交換をおこなった

住家の被害認定調査実地研修会に参加した

- ④ 65周年記念事業で支給を受けた備品管理（継続事業）

措置：災害支援時に使用するヘルメットとベストを管理した

- ⑤ 土業合同相談会補助（継続事業）

措置：土業合同相談会へ2回参加した

境界紛争解決支援センターにいがた

- ① ADR研修の拡充

措置

- ・ADRの理念、技法等についての研修を計4回実施した。相談員・調停員の実践の場における研修を開催し、各々の相互意識の統一を図った

第1回（平成29年6月30日）

講師は稲本絵里 臨床心理士 26名出席

第2回（平成29年11月17日）

講師は関川治子 司法書士

服部雄輔 司法書士 15名出席

第3回（平成29年12月13日）

講師は平 哲也 弁護士（境界センター担当相談員・調停員） 26名出席

第4回（平成30年3月9日）

講師は寶金敏明 弁護士 112名出席

- ・相談員・調停員の実践の場における研修を開催し、各々の相互意識の統一を図った

- ・外部研修への参加。

平成29年11月10日に行われた日本ADR協会シンポジウムに出席した。

- ② 広報活動について

措置

- ・広報部との連携により、PR活動をした。

- ・本会カレンダーに法務大臣の認証を取得した民間事業者に使用が認められている「かいけつサポート」を付与してセンター名を掲載していただいた。

- ・本会が「秋分の日」に掲載している新聞広告に今年も掲載していただいた。

- ・新潟交通路線バス路線（烏屋野線）車内放送CM行った。

- ・筆界特定室との共同パンフレットを弁護士会会員へ配布した。

- ③ 筆界特定制度（法務局）への対応

措置

- ・筆界特定室（法務局）とセンターの3カ月ごとの情報交換を行った。

- ④ 関連土業との連携、情報交換等

措置

- ・弁護士会、法テラス新潟を訪問し、情報交換を行った。
- ・平成29年9月2日に四認定士業センター合同無料相談会を開催した。
- ・平成30年2月9日にセンターに関与する弁護士と勉強会を実施した。

⑤ 他会のADRセンターとの情報交換をする。

措置

- ・平成29年11月8日に行われた関東ブロックADR担当者会同に出席した。
- ・平成30年1月19日に長野会ADRセンターと合同研究会を行った。

	受付・申込・申立	実施	取下	継続	終了		回付
受付面談	5	5	0	0	5		0
相談手続	1	1	0	0	1		0
調停手続	3	3	0	1	4		0
					和解	終了	
					0	4	

平成30年度 事業計画

基本方針

1 概要

1. 国民の信頼にこたえる土地家屋調査士として使命遂行
2. 社会情勢の変化に伴う組織対応
3. 土地家屋調査士制度の広報と会員の社会的地位の向上

総務部

- ① 新潟県土地家屋調査士会会則等及び日本土地家屋調査士会連合会会則等の精査及び遵守・励行活動を行う。(広報部と合同・継続事業)
- ② 事務局の適正化を図る。(財務部と合同・継続事業)
- ③ 会館の維持管理に関する事項。(継続事業)
- ④ 土地家屋調査士、一般県民からの業務相談を随時実施する。(業務部と合同・継続事業)
- ⑤ 会員の啓蒙・啓発を行う。(継続事業)
- ⑥ 本会及び支部組織の適切な運営の検討を行う。(継続事業)
- ⑦ 関係官庁・近隣調査士会・友好団体と連絡協調。(継続事業)
- ⑧ 災害協定の適切な運用について。(社会事業部と合同・継続事業)
- ⑨ 関東ブロック協議会親睦ゴルフ大会の開催。

財務部

- ① 入会金及び会費の徴収に努める。(継続事業)
- ② 予算及び決算に関する事務並びに事務局の適正化を図る。(継続事業)
- ③ 資産の管理を図る。(継続事業)
- ④ 参考図書及び用品の斡旋頒布を行う。(継続事業)

業務部

- ① 法務局筆界特定室と土地家屋調査士筆界調査委員の業務の円滑化を図る。(継続事業)
- ② 表示登記研究会への参加。(継続事業)
- ③ 土地家屋調査士、一般県民からの業務相談を随時実施する。(総務部と合同・継続事業)
- ④ 関係官庁に対しての土地家屋調査士業務の啓発活動を行う。(広報部と合同・継続事業)
- ⑤ 境界鑑定委員会を開催し、技術研鑽の検討を行う。(継続事業)
- ⑥ 土地家屋調査士業務の多様・高度化に伴い会員及び補助者への情報の提供、研修を行う。(研修部と合同・継続事業)

研 修 部

- ① 関プロ主催新人研修会に参加する。(継続事業)
- ② 新潟会単独新入会員研修会を開催する。(継続事業)
- ③ 会員研修会を開催する。(継続事業)
- ④ 自主研修会、勉強会への助成を行う。(継続事業)
- ⑤ 特別研修オリエンテーションを開催する。(継続事業)
- ⑥ 出前事業や職業体験等を通じて、若者に土地家屋調査士をアピールする事業を検討する。(広報部との合同・新規事業)

広 報 部

- ① 会報「にいがた」を発行する。(継続事業)
 - ・ 1月に発行する。
- ② 広報活動として次の事業を行う。
 - 1 「表示登記の日」無料相談 (継続事業)
 - 平成30年 4月 7日(土) 実施済
 - 相談員 5名 相談件数 7件 (電話相談 2件を含む)
 - 午前11時から午後 2時
 - 2 「法の日」を中心に、法務局と共催により法務行政相談所を開設する。(継続事業)
 - 3 有志会員の協力を得て有効時期に制度広報の新聞広告を行う。(継続事業)
 - 4 啓蒙資料として土地家屋調査士手帳・カレンダーを作製。会員には各 1部を無償配布する。(継続事業)
 - 5 新潟県土地家屋調査士会名入りジャンパー・会員表札・タオル・ネックストラップ・クリアファイルの斡旋頒布をする。(継続事業)
 - 6 広報チラシ・ポスターを作製する。(継続事業)
 - 7 イベント会場における無料相談会を開設する。(継続事業)
 - 8 支部が単独または共同開催する外部広報 (無料相談会開設・出前講座開設・会員以外も参加する研修等) 事業に補助する。(継続事業)
 - 9 関係官庁に対しての土地家屋調査士業務の啓発活動を行う。(業務部との合同・継続事業)
 - 10 土業合同相談会補助。(継続事業)
- ③ 出前事業や職業体験等を通じて、若者に土地家屋調査士をアピールする事業を検討する。(研修部との合同・新規事業)

社会事業部

- ① 地図の作成及び整備等への対応及び研究 (継続事業)
- ② 境界紛争解決支援センターにいがたの適切な運営を行うとともにその発展を図る (継続事業)
- ③ 災害協定の適切な運用について (総務部と合同・継続事業)

- ④ 災害発生時の対処体制の検討（継続事業）
- ⑤ 65周年記念事業で支給を受けた備品管理（継続事業）
- ⑥ 士業合同相談会補助（継続事業）

境界紛争解決支援センターにいがた

- ① ADR研修の拡充
 - ・ ADR理念、技術等についての研修を行う。
 - ・ 相談員・調停員の実践の場における研修を開催し、各々の相互意識の統一を図る。
 - ・ 外部研修への参加。
- ② 広報活動について
 - ・ 広報部との連携により、PR活動をする。
- ③ 筆界特定制度（法務局）への対応
 - ・ 筆界特定制度に関する法務局との情報交換、連携を推進する。
- ④ 関連士業等との連携、情報交換等
 - ・ 弁護士会、法テラスとの連携、情報交換。
 - ・ センター関与弁護士との勉強会の開催。
 - ・ 四認定士業センター合同無料相談会の開催。
- ⑤ 他会のADRセンターとの情報交換をする。
- ⑥ 規則・規程の検討・改正。